随意契約結果及び契約の内容

業　務　の　名　称	令和８年度大分管内交通安全対策検討業務
業　務　概　要	生活道路における交通安全対策検討、事故危険箇所における事故発生要因分析及び対策検討、整備効果検討・公表用資料作成、委員会・関係機関協議資料作成　各１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局　大分河川国道事務所長 伊藤　浩和 大分県大分市西大道１丁目１番７１号
契　約　年　月　日	令和　８年１０月２８日
契　約　業　者　名	パシフィックコンサルタンツ（株）
契　約　業　者　の　住　所	福岡県福岡市博多区博多駅前３－１－１
契　約　金　額	２２，９５７，０００円（税込み）
予　定　価　格	２２，９５７，０００円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業　務　場　所	大分河川国道事務所管内
業　種　区　分	土木関係建設コンサルタント業務
履　行　期　間　（自）	令和　８年１０月２９日
履　行　期　間　（至）	令和　９年　３月３１日
備　考	

契約理由書

１．業務件名　　令和８年度大分管内交通安全対策検討業務

２．履行場所　　大分河川国道事務所管内

３．契約の相手方　　住　所：福岡市博多区博多駅前３－１－１
会社名：パシフィックコンサルタンツ株式会社 九州本社
電　話：092－418－8020

４．契約適用法令：会計法第２９条の３第４項及び
予算決算及び会計令第１０２条の４第三号

５．当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

１）当該業務の目的

本業務は、大分県内における現道の交通課題の整理、対策案の検討を行うとともに、「事故危険区間リスト」を最新のデータへ更新し、事故危険箇所における事故発生要因の分析と対策案の検討を行うものである。

２）業務の内容

・事故危険区間リスト・箇所別台帳の更新	１式
・対策実施状況の整理	１式
・生活道路における交通安全対策検討	１式
・事故危険箇所における事故発生要因分析及び対策検討	１式
・事故状況図の作成	１式
・整備効果検討・公表用資料作成	１式
・委員会・関係機関協議資料作成	１式
・報告書作成	１式

３）契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が２０者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を２９者が入手（ダウンロード）し、６者から参加表明書が提出され、６者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち５者を技術提案書の提出者として選定し、５者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び「事故危険箇所における交通事故対策を検討する上での、事故要因分析及び対策検討の着眼点について」に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫が記載されていること、及び評価テーマの「事故危険箇所における交通事故対策を検討する上での、事故要因分析及び対策検討の着眼点について」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、総合的に最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条の４ 第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）
大分河川国道事務所　計画課長